

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船越義和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部本部長 佐塚真弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部本部長 佐塚真弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,175,273	9,826,474	20,155,915
経常利益 (千円)	622,529	496,578	990,815
四半期(当期)純利益 (千円)	378,191	335,115	594,369
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	527,493	518,757	809,781
純資産額 (千円)	14,566,957	15,146,227	14,821,719
総資産額 (千円)	20,244,690	21,556,718	21,370,175
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.07	12.48	22.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.0	68.7	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	689,510	44,737	857,524
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,644	129,679	1,269,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,620	111,312	296,216
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,731,423	2,214,001	2,495,415

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.25	7.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う景気反動もみられたものの、政府の経済政策や金融政策の効果により、円安、株高傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、製品の安定供給を最重要課題として取り組みました。特にタイのイヌリン製造連結子会社（Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.）においては、安定的な製品供給のため、品質維持向上や現地スタッフの教育育成などに注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,826百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益366百万円（同34.6%減）、経常利益496百万円（同20.2%減）、四半期純利益335百万円（同11.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

精糖

精糖の業績につきましては、売上高6,339百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益585百万円（同3.6%減）となりました。売上高は、採算性重視の営業活動により、販売単価は上昇したものの、消費税率引き上げによる反動と夏場の天候不順などから菓子類や清涼飲料向けが低調な荷動きとなり、上白糖や液糖を中心に前年同期の販売数量を下回り減収となりました。利益面では、採算性重視の営業活動を行ったものの、販売数量が減少したことにより、減益となりました。

機能性素材

機能性素材の業績につきましては、売上高3,188百万円（前年同期比0.0%増）、営業損失144百万円（前年同期営業利益43百万円）となりました。売上高は、機能性素材全体としては前年同期並みとなりました。機能性食品素材「イヌリン」はユーザー向けの販売が思うように伸びず、前年同期並みの販売数量となりました。切花活力剤キープフラワーは花卉業界が低迷するなか、消費税率引き上げによる反動もあり、販売数量は前年同期を下回る結果となりました。連結子会社ユニテックフーズ株式会社はOEM受託の不振などにより若干ながら前年同期を下回りました。利益面では、タイの連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.において、当期に本格稼働をスタートさせたものの、安定生産までの費用が先行し営業損失となった結果、減益となりました。

不動産

不動産の業績につきましては、売上高299百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益265百万円（同2.4%増）となりました。所有不動産の稼働率及び維持管理費は概ね計画どおり推移しており、安定収益として貢献いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、21,556百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ3.7%減少し、8,267百万円となりました。これは主に現金及び預金、原材料及び貯蔵品の減少等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ3.9%増加し、13,289百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加等によるものであります。

負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ8.0%減少し、3,437百万円となりました。これは主に買掛金の減少等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ5.7%増加し、2,972百万円となりました。これは主に長期借入金の増加及び固定負債「その他」に含まれる繰延税金負債の増加等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、15,146百万円となりました。これは主に時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加及び四半期純利益計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ281百万円減少し、2,214百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、44百万円（前年同期689百万円収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上があったものの、仕入債務の減少及び法人税等の支払額があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、129百万円（前年同期比75.7%減）となりました。これは主として、長期貸付金の回収による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出、長期貸付けによる支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、111百万円（前年同期比241.2%増）となりました。これは主として、長期借入れによる収入があったものの、配当金の支払額、長期借入金の返済による支出等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費等に係る会計基準による研究開発活動の総額は、25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動についての重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい異動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画についての著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株 あります。
計	29,748,200	29,748,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		29,748,200		1,524,460		2,366,732

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	8,153	27.40
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市千代田区名駅4-9-8	2,459	8.26
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,402	4.71
和田製糖株式会社	東京都中央区日本橋浜町2-4-3	1,226	4.12
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	933	3.13
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	792	2.66
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	558	1.87
新潟県砂糖卸荷受商業協同組合	新潟県新潟市中央区南万代町3-37	500	1.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	447	1.50
小倉運輸有限公司	神奈川県横浜市神奈川区菅田町2334-1	440	1.47
計		16,911	56.84

(注) 上記のほか、当社は自己株式 2,890千株(9.71%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,890,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,465,000	26,465	
単元未満株式	普通株式 393,200		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		26,465	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1 - 4 - 9	2,890,000		2,890,000	9.71

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,695	1,843,066
受取手形及び売掛金	2,451,842	2,369,311
有価証券	385,719	372,934
商品及び製品	1,279,058	1,514,440
仕掛品	109,595	213,159
原材料及び貯蔵品	1,097,743	810,134
その他	1,152,281	1,148,013
貸倒引当金	3,282	3,403
流動資産合計	8,584,653	8,267,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	679,664	1,039,489
機械装置及び運搬具（純額）	158,279	1,645,041
土地	2,048,834	2,048,834
建設仮勘定	1,658,701	303
その他（純額）	91,041	107,108
有形固定資産合計	4,636,521	4,840,777
無形固定資産		
のれん	685,798	631,804
その他	99,888	92,900
無形固定資産合計	785,686	724,704
投資その他の資産		
投資有価証券	5,153,069	5,488,915
関係会社長期貸付金	1,980,852	2,011,052
その他	293,532	280,730
貸倒引当金	64,140	57,120
投資その他の資産合計	7,363,312	7,723,578
固定資産合計	12,785,521	13,289,060
資産合計	21,370,175	21,556,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,505,769	996,449
短期借入金	1,182,696	1,215,226
未払法人税等	203,136	208,671
賞与引当金	110,896	100,854
役員賞与引当金	9,100	-
その他	725,019	916,316
流動負債合計	3,736,618	3,437,518
固定負債		
長期借入金	1,551,216	1,692,005
役員退職慰労引当金	183,175	170,593
退職給付に係る負債	203,125	80,758
資産除去債務	66,603	66,916
その他	807,716	962,699
固定負債合計	2,811,837	2,972,973
負債合計	6,548,455	6,410,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,530,171	2,530,171
利益剰余金	10,016,829	10,157,759
自己株式	714,805	714,868
株主資本合計	13,356,655	13,497,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,020,619	1,221,078
為替換算調整勘定	77,752	106,530
退職給付に係る調整累計額	19,219	17,179
その他の包括利益累計額合計	1,079,152	1,310,430
少数株主持分	385,910	338,275
純資産合計	14,821,719	15,146,227
負債純資産合計	21,370,175	21,556,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,175,273	9,826,474
売上原価	7,932,862	7,880,672
売上総利益	2,242,410	1,945,801
販売費及び一般管理費	1 1,680,999	1 1,578,864
営業利益	561,410	366,937
営業外収益		
受取利息	24,213	21,821
受取配当金	27,366	31,495
為替差益	-	30,027
持分法による投資利益	20,828	40,003
その他	5,561	25,753
営業外収益合計	77,969	149,102
営業外費用		
支払利息	10,782	18,199
為替差損	3,980	-
その他	2,087	1,260
営業外費用合計	16,850	19,460
経常利益	622,529	496,578
特別利益		
投資有価証券売却益	11,540	-
特別利益合計	11,540	-
特別損失		
固定資産除却損	21	125
投資有価証券評価損	-	355
特別損失合計	21	480
税金等調整前四半期純利益	634,048	496,098
法人税、住民税及び事業税	257,395	213,831
法人税等調整額	11,490	17,673
法人税等合計	268,885	231,504
少数株主損益調整前四半期純利益	365,162	264,593
少数株主損失()	13,028	70,522
四半期純利益	378,191	335,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365,162	264,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,463	200,459
為替換算調整勘定	26,070	50,858
退職給付に係る調整額	-	2,040
持分法適用会社に対する持分相当額	936	805
その他の包括利益合計	162,330	254,164
四半期包括利益	527,493	518,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,253	566,393
少数株主に係る四半期包括利益	24,760	47,635

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	634,048	496,098
減価償却費	70,021	156,374
のれん償却額	53,994	53,994
賞与引当金の増減額(は減少)	11,647	10,042
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,090	9,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	6,899
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,477	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,658	12,582
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	45,380
受取利息及び受取配当金	51,580	53,317
支払利息	10,782	18,199
持分法による投資損益(は益)	20,828	40,003
投資有価証券売却損益(は益)	11,540	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	355
固定資産除却損	21	125
売上債権の増減額(は増加)	283,254	82,925
たな卸資産の増減額(は増加)	230,780	43,284
その他の流動資産の増減額(は増加)	70,653	6,028
仕入債務の増減額(は減少)	248,502	511,095
その他の流動負債の増減額(は減少)	132,327	35,848
その他	2,067	15,435
小計	832,242	102,809
利息及び配当金の受取額	78,935	78,924
利息の支払額	11,554	17,387
法人税等の支払額	210,113	209,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,510	44,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	613,478	88,233
無形固定資産の取得による支出	6,410	822
投資有価証券の取得による支出	648	650
投資有価証券の売却及び償還による収入	133,000	-
長期貸付金の回収による収入	469,327	490,027
長期貸付けによる支出	511,676	530,000
子会社株式の取得による支出	3,155	-
その他	398	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,644	129,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	29,200
長期借入れによる収入	366,450	172,624
長期借入金の返済による支出	119,848	71,348
自己株式の取得による支出	374	63
配当金の支払額	268,847	241,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,620	111,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,393	4,315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,852	281,413
現金及び現金同等物の期首残高	2,611,571	2,495,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,731,423	1 2,214,001

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が73,818千円減少し、利益剰余金が47,538千円増加しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
太平洋製糖(株)	376,000千円	298,666千円
南栄糖業(株)	109,869千円	109,869千円
FUJI NIHON (Thailand) Co., Ltd	6,340千円	20,280千円
(外貨建)	(2百万パーツ)	(6百万パーツ)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売奨励金	232,137千円	191,582千円
販売手数料	72,806千円	69,317千円
貸倒引当金繰入額	179千円	121千円
運賃	314,163千円	293,418千円
役員報酬	84,762千円	75,139千円
執行役員報酬	77,760千円	75,756千円
給料手当	269,815千円	264,120千円
減価償却費	31,741千円	35,348千円
賞与引当金繰入額	84,799千円	45,203千円
役員賞与引当金繰入額	4,740千円	
退職給付費用	17,894千円	10,636千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,010千円	12,145千円
租税公課	18,764千円	18,536千円
のれん償却額	53,994千円	53,994千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,411,331千円	1,843,066千円
有価証券勘定	322,091千円	372,934千円
計	2,733,423千円	2,216,001千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000千円	2,000千円
現金及び現金同等物	2,731,423千円	2,214,001千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	268,847	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	241,725	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性素材	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,687,177	3,188,004	300,091	10,175,273		10,175,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,582	7,146	555	14,284	14,284	
計	6,693,760	3,195,150	300,646	10,189,557	14,284	10,175,273
セグメント利益	607,126	43,898	259,553	910,579	349,168	561,410

(注) 1 セグメント利益の調整額349,168千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性素材	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,339,046	3,188,281	299,146	9,826,474		9,826,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高			827	827	827	
計	6,339,046	3,188,281	299,973	9,827,301	827	9,826,474
セグメント利益又は損失()	585,495	144,027	265,821	707,289	340,352	366,937

(注) 1 セグメント利益の調整額340,352千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14.07円	12.48円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	378,191	335,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	378,191	335,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,884	26,858

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。